

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 847	青少年健全育成事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	04	青少年育成費
基本 施策	子どもたちの健やかな成長を促す	細目	441	青少年健全育成費
		細々目	51	青少年健全育成事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 451800 名称 青山公民館	担当者 氏名	福徳 大司	連絡先 52 - 1110 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	青山住民	※対象件数
成果(どうする)	青少年の育成について認識が高まり、非行防止につながる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	・青山青少年育成会議への補助金交付並びに活動支援 ・地域防犯・学校安全研修会 ・非行防止パトロール ・防犯パトロール	
	社会情勢 の変化等	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
地域見回りパトロール	回	回	目標	120	目標	120
			実績	120	実績	120
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
パトロール実施団体数	団体	団体数が増えれば、犯罪の抑制に繋がる。	団体	目標	24	目標	26
				実績	24	実績	26
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	318	315	251	251
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト(A)+(B)		3,918	3,915	3,851	3,851

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		青少年健全育成は、次世代を担う若者の健全な成長を促すために必要である。
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		社会的弱者である子どもを犯罪者から守るためにもパトロール活動は非常に重要であり、市民の安心・安全にも貢献している。
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	少年非行は、パトロールによる抑止力により青山地区では、減少している。
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	改善策 青山支所の職員が減員になったことに伴い、従前は管理職で対応していたパトロールを主査以上の職員に拡大して対応している。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 関係団体と連携しつつ効率的な啓発やパトロールに取り組んでいる。また、警察やJA、ロータリークラブなど伊賀市内でも他の地域と管轄が違う期間があり、これらとの連携を進め事業の展開に当たった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	福徳 大司
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 事業を行うことにより、少年犯罪防止や市民の安心・安全が図られている。また、青山地区は、警察をはじめとする公的機関、地域に密着しているJA、経済界で構成されているロータリークラブなど、他の伊賀市内と管轄が違うこともあり、独自の運営を求められるため現状維持としたい。
現時点における課題、その他	社会環境の変化への対応。警察、JA等の管轄替えや統合を国、県、関係機関などに要望していく必要がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	青山支所の主査以上の職員でパトロールに対応しているが、防犯ネットとの活動と連携をとりながら効率よく行う。